<table>
<tr><td rowspan="3">施策名</td><td>大　事　項</td><td>地球温暖化対策に対する取り組み</td><td rowspan="3">海事振興部</td></tr>
<tr><td>中　事　項</td><td>環境負荷の小さい交通体系の構築</td></tr>
<tr><td>小　事　項</td><td>物流の効率化等
［旅客フェリー・内航ＲＯＲＯ船の利用促進に向けた取り組み支援］</td></tr>
<tr><td>２６年度の計画</td><td colspan="3">内航海運の二酸化炭素単位排出量は、貨物トラックの約４分の１で、環境保全の面で優れた輸送特性を有していることから、以下の施策を推進する。

イ）自動車による輸送が主体となっている「雑貨輸送」を、海上輸送機関（長距離フェリー・ＲＯＲＯ船及びコンテナ船）へモーダルシフト化することにより、さらなる環境負荷の低減を図る。
ロ）地球環境に優しい「海上輸送機関」を目ざして、既存船のリプレイス時における積載能力の増強や高速化、さらには最新の省エネ設備・技術の導入による低炭素化に向けた取り組みを積極的に支援する。

旅客フェリー・内航ＲＯＲＯ船は、陸上の交通機関のバイパス的役割として、国内幹線輸送の一翼を担っており、また、物流の効率化・地球環境問題等に対応したモーダルシフトの推進や長距離ドライバーの労働時間短縮、労働力不足の解消においてもその役割が期待されていることから、今後においても、旅客フェリー・内航ＲＯＲＯ船の利用促進に向けた取り組みを積極的に支援していくことが重要である。

また、物流関係者が行なうモーダルシフト等の取り組みを支援する「モーダルシフト等推進事業」においては、陸上輸送から海上輸送への転換にかかる運航経費や環境負荷低減に資する機器導入経費等に対する補助制度も設けられていることからそれら施策との連携についても支援を行っていくものとする。

オーシャントランス（株）の長距離フェリー
「オーシャンさうす」

共同フェリー運輸のＲＯＲＯ船
「新さつま」</td></tr>
</table>

２５年度の計画と評価（達成度）	【計　　画】 内航海運の二酸化炭素単位排出量は、貨物トラックの約４分の１で、環境保全の面で優れた輸送特性を有していることから以下の施策を推進する。 イ）自動車による輸送が主体となっている「雑貨輸送」を、海上輸送機関（長距離フェリー・ＲＯＲＯ船及びコンテナ船）へモーダルシフト化することにより、さらなる環境負荷の低減を図る。 ロ）地球環境に優しい「海上輸送機関」を目ざして、既存船のリプレイス時における積載能力の増強や高速化、さらには最新の省エネ設備・技術の導入による低炭素化に向けた取り組みを積極的に支援する。 【評　　価】 九州を離発着する長距離フェリー航路（航路距離３００ｋｍ以上）は、瀬戸内海等を利用した阪神航路、首都圏を結ぶ京浜航路など、現在５社８航路において２０隻が運航され、全国の長距離フェリーの約７割を占めており、平成２４年度の輸送実績は、旅客１４３．１万人、自動車１０６．８万台となっている。 また、内航ＲＯＲＯ船については、平成２５年度末において全国で７５隻運航しており、そのうち九州では２０隻が運航されている。 長距離フェリー航路や内航ＲＯＲＯ船は、人流・物流の大動脈として国内幹線輸送の一翼を担うとともに、陸上交通のバイパス的機能を有し、物流の効率化・地球環境問題等に対応したモーダルシフトの推進を担う安全性・効率性に優れ、地球環境にも優しい交通機関として、これからも大きな役割が期待されている。 さらに、平成２３年３月に発生した東日本大震災並びに南海トラフ巨大地震の発生が危惧されている中、被災地からの避難や支援要員の派遣、生活支援物資の輸送など緊急時の輸送や復興に向けた支援物資や資材の輸送など災害時におけるライフラインとしての役割も大きく注目されるところとなっている。 なお、近年は景気の低迷等や高速道路料金の引下げ等に伴う陸上トラックとの競争力の低下などから、輸送需要の低迷が続いていたが、景気の回復並びに消費税値上げによる駆け込み需要の増加及びトラックの運転手不足等により車両の輸送実績は回復している航路もある。しかし、燃料油価格の高騰・高止まり等により、依然として厳しい状況が続いている。 こうした状況に対処するため、これまで経済危機対策の一環として、内航フェリーの活性化対策や海上交通の低炭素化に向けた取組みなど、長距離フェリー航路や内航ＲＯＲＯ船への支援措置等を講じているところである。 平成２５年度においても、低炭素化船舶への代替や所有船舶の低炭素化への改造等を行なう事業者に対して国が経費の一部を補助する「海上交通低炭素化促進事業」の活用による支援を行なっており、管内１事業者（１隻１件）に対して　約６６３万円の補助金を交付している。